

令和4年度第2回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：令和5年2月13日（月）15:30～17:00

場所：三翠園1階「富士の間」

出席：委員18名中15名出席

（オンライン出席4名を含む）

議事：（1）第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ①「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえた対応方針
- ② 令和5年度版（案）の概要
- ③ 令和5年度の取り組みの強化のポイント（案）

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

令和4年度の2回目の高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の開催にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

先日、令和4年の国内の人口移動の状況が発表されました。国の総合戦略では、東京圏への人口流入に歯止めを掛ける、本県の総合戦略では、社会減をゼロにすることを目標に掲げて取り組んでまいりましたが、昨年は東京都への転入超過数が3年ぶりに増加に転じ、令和3年の5,400人余りから令和4年の3万8,000人余りと7倍ほどに拡大しております。本県においては、社会減が一昨年の1,500人余りから1,400人弱となり、若干の縮小傾向ですが、依然として社会減が続いている状況でございます。

また、出生者数をみますと、令和4年は全国で80万人の大台を割り込むと言われておりますし、本県につきましても4,000人の大台を割り込む見込みです。昨年1月から11月までの出生数が前年同期より8.6%減少しておりまして、少子化の進行に関しても、引き続き、厳しい数字が続いております。

こうした中、国におきましては、新たにデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定され、デジタルの力で地方創生を実現をしていく、といった方向の舵が切られたところでございます。

また、少子化対策に関しましては、異次元の少子化対策を実現をしていくということで、3月中に骨格を示し、6月の骨太の方針では、将来的な対策の予算倍増ということも視野に入れた道筋を示していくといった方向が示されました。

こうした動きを受けまして、本県でも先週の少子化対策推進県民会議の中で、少子化対策の在り方や国への提言などについてご意見をいただき、県としての対応を考えていると

ころでございます。

デジタル化を地方創生の軸に据えていく点は、国の方向に呼応して、県の総合戦略におきましても、必要な対応を図ってまいりたいと考えております。

地方創生をデジタルの力で進めていく、あるいは少子化対策を異次元の形で強化をしていくことは県の取り組みを進める上でも大きな追い風になると考えており、こうした国の動きにしっかりと対応をしながら、体質の強化を図りたいと存じます。

本日は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和5年度に向けての強化の方向性につきまして、ご提案、ご報告をさせていただきまして、ご議論いただければと思います。限られた時間でございますが、どうか忌憚のないご意見をお聞かせいただきまして、本県の社会減からプラスマイナスゼロへの方向性につきまして、確かな道筋をつけていけるような形でのご助言、また、ご指導、ご鞭撻をいただければと思います。よろしく願い申し上げます。

3 受田委員長挨拶

(受田委員長)

皆さん、こんにちは。お忙しい中、委員の皆さまにおかれましては、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会にご出席賜りまして、誠にありがとうございます。産業振興計画フォローアップ委員会からも引き続きの委員の皆さまも大勢いらっしゃいますが、本委員会においてもよろしくお願い申し上げます。

冒頭、知事から現状のご説明がございました。全国的にも厳しい状況が見て取れるということかと思えます。国の異次元の少子化対策含めた施策にどこまで期待をしていくことができるのか、また、地域の独自の取り組みをいかに皆さまのご意見に基づいて企画・立案できるのか、こういったところが本委員会のある意味、大きな目的になるのではないかと思います。

先日、ある新聞で、三世代同居と合計特殊出生率との関係が報道されておりました。ご存じのとおり、あるいはご想像のとおり、三世代同居が比率的に多い地域は、合計特殊出生率が高いという話があります。これをいきなり実現することが難しいということも重々理解もしつつ、それによって求められていることは何なのかということは、いろいろと推察することができるのではないかと、その記事を拝読して感じたところでございます。

ぜひ、今日も様々な視点から委員の皆さまの忌憚のないご意見、また、様々な現場での声をお知らせ、お伝えをいただくことによって、高知県のまち・ひと・しごと創生総合戦略が目指す社会増や人口の一極集中の解消に向けての具体的議論ができますことを心から期待申し上げます。

4 議事

- ・議事について、県から説明し、意見交換を行った。
- ・議事については、全て了承された。

※以下、意見交換の内容（以下、常体で記載）

（臼井委員）

これから総合戦略を策定する際に、懸念材料として、2024年問題と2025年問題、2030年問題がある。2024年問題は、物流ドライバーの時間外労働の上限時間が制限されることによって、他の産業に対し価格面で影響が出るのではないかと、それから、人手不足の話が、既に物流業界から出ていて、高知は大きな影響受けると思う。2025年問題は、団塊の世代が全員75歳になり、2030年には、国民の3割が65歳以上の超高齢化社会に入っていくと言われている。こうした点を考慮しておくべきではないか。

もう1点、デジタル化の話だが、上場企業の人材育成に関して「学び直し」をどう捉えるのかという委員会に出席しており、いろいろ話を伺っている中で、大手企業はデジタル化に関して、人材の能力の見える化によって適所適材を考えている。この仕事に必要な人材と言ったときに、外部から持ってこられればよいが競争が激しい。このため、適所適材を実施する方法が進んでいる。男性、女性は問わずに、副業も他の会社に行き勉強して戻ってきても構わない。

これから非常に大きな変化が起こりそうな状況の中で、高知の企業も、そういうことも念頭に置きながら、人材の囲い込みにしても、昔ながらの習慣の中で人材を育成しようとか、学び直しをしようと言っても、新しい方は来ないのではないかと。だから、意識改革というのは1番大切になってきて、経営者、管理職の意識改革ができない限りは、女性はどうな環境をつくっても働けないと思う。

（受田委員長）

大変、大きな視点と、そして考え方の変革が求められる部分のご示唆をいただいた。いろいろなところに、今の考えを反映していただくことは、大事だと思うが、今の段階でどこまでそれを踏まえているかというところを、中村部長に伺いたい。

（中村中山間振興・交通部長）

進捗の報告に留まってしまうが、2024年問題については県庁内へPTをつくり、運転手確保策に留まらず、さらなる物流の効率化など、さまざまな可能性、対処方針について検討している。

（受田委員長）

そういう深刻な問題があることを念頭に置いてられる。おそらく、トラックドライバー

の問題と同時に医療関係にも医師の働き方改革と 2024 年問題があると思うが。

(臼井委員)

働き方改革が全業種に影響して、かつ、人口減で人手不足。外国人の人権問題や働き方改革という話がたくさん出ている。こういったことを事前に頭に入れて動かないと、本当に大変になってくると感じている。

(受田委員長)

もう、これまでの延長線上ではないということ。ここで解決策をとるよりも考慮をすべき問題ということで位置付けてもらえればと思う。

(小林委員)

日本の出生数が 80 万人を切るということで、少子化が急速に進んでいる中で、高知県の場合は全体的には減少しているとはいいながら、全国と比べると、出生率も合計特殊出生率も高いというところで、やっていることは、そんなに間違っていないと思う。特に男性の育児への関与も、しっかりと数字に出ているところが、本当に素晴らしいと思っていて、ぜひ、これをもっと進めてほしいと思いながら、私の専門であるファミリーサポートセンターの運営支援というところから、少しお話をさせていただきたい。

ファミリーサポートセンターは専門家ではない地域の住民の皆さんが、少しずつできるところを手を差し伸べるという仕組みで、本当にいい仕組みだと思っているが、ファミリーサポートセンターの支援に県として力を入れてやっている中で、先日、高知県のファミリーサポートセンターに研修の講師として伺い、コロナ禍であったが皆さんといろいろお話などもできたと思っている。そういう中で感じたのが、初めは県が力を入れてファミサポの拡充をされて数が増えてきているが、皆さんの中で、横のつながりが出来つつあるのではないかとということ。

幼児保育がなかなか進まない中で、ファミリーサポートセンターで幼児を預かることもあるが、近隣都市の幼児の預かり、受け入れなどもされていたり、そういったことで横の連携をつなげていたり、その他、特に頑張っているところはデジタル化で、SNS などインスタグラムなども活用されて情報発信されていて、皆さんがすごく主体的に取り組まれているという感想を持った。

高知県が実施しているアンケートの結果を聞くと、ファミリーサポートセンターの認知度も年々向上し、すでに 6 割ぐらいの方が知っているとか、利用したいという方も 5 割を超えていることも聞いて、着実に地域の方々のネットワークがつくられつつあるのではないかと思い、大変、素晴らしいと思う。

こういった活動の中に、ぜひ男性も加わるべき。先輩ママのピアサポーターの話もあったが、男性のパパというところでも、そういった仕組みもあるとよい。また、デジタル化

を進めて情報を共有していけば、男性パパの情報としても子どもの成長も一緒に楽しめると思う。高知県のハードルの低い取り組み、それが地域のつながりをつくっていくところを、ぜひ、基本として取り組みを進めてほしい。

(受田委員長)

高知の取り組み、また、ファミリー・サポート・センターで起こっている今の発展、展開の様子について評価をいただき、また、その可能性をさらに育てていくべきであるというお話をいただいた。

(山地子ども・福祉政策部長)

県としても少子化対策の1つ大きな柱として地域主体で住民参加型の子育てをしていく、そういった地域づくりを進めてまいりたい。その中で、ファミリー・サポート・センター事業というのは、中核の事業だと考えている。先ほどもご意見いただいた幼児保育の問題や男性の育児参加についても、私たちも課題と考えているので、しっかり取り組んでまいりたい。

(受田委員長)

核になりそうな、そして、そこを伸ばしていけば、現状をさらに改善していける可能性を示唆していただいた。大変励みになるコメントをいただいた。

(空岡委員)

私からは、中山間対策集落活動センターの実態について紹介させていただきたい。現在65のセンターが活動しているが、早いところは10年が経過し、今年度立ち上がったセンターもある。10年間の差がでると、県からの支援などが大幅に下がっていく。私も、9年、センターを運営しているが、当初から言えば随分と事業も増えて一律に支援という状況とは若干変わってきたという思いもある。各センターのニーズに合ったきめ細かな支援も、ぜひ、お願いしたい。

私どものセンターの運営母体として、株式会社を設立して地域の中でさまざまな事業を行ってきている。昨年度より、生産者の高齢化などにより運営が非常に厳しくなったところを当社が事業継承している。1番簡単に言えば、やはり生産者の確保であり、地域生産者の初期投資の負担軽減ということで、レンタル鶏舎を経営してUターンの方、移住者の方にも農林業や商業の副業的な取り組みとして募集活動を行っている。飼育期間が5月から12月と7ヵ月間あるが、その間、1日の生産にかかる時間が2、3時間あれば終わるような事業でして、これを専門の職業としてやるには厳しい。

それで、副業的にやってもらおうということで、いろいろ今、試策しているが、やはり、ヒナの時分の非常に温度管理が大事な時期というのは常時監視をしないといけない状況に

なる。それにかかりつきりになると非常にコストアップになる。そこで、いわゆるデジタル技術を活用して、安定した飼育とか省力化が図れないかという思いで研究している。

中山間の若者が、農林事業や商業辺りに関心を持って参画してもらうためにも、デジタル技術の活用は本当に有効だと思うので、幅広い活用ができるように、ぜひ、支援をお願いしたい。

(受田委員長)

集落活動センターに関して、現場からの声をいただいた。

(中村中山間振興・交通部長)

当初の立ち上げ支援3年という制度から10年経ち、さらなる発展、事業展開ということで、きめ細かな支援をとるご要望と受け止めた。デジタルについても、梶原町では水管理なども今回、支援させていただこうと思っているが、中山間だからこそデジタルを活用して、担い手づくりに対応するという視点が大事だと思うので、取り組んでまいりたい。

(受田委員長)

デジタルの本領を発揮する一番重要な場であるということだと思う。

(政所委員)

冒頭に、委員長が少子化と三世帯同居の話をされたが、もう1つ、少し興味深い側面があり、秋田、福井、山形は進学率、教育レベルが高く注目されている。これは、実は少子化とも少し深い関係があると思うのは、実態調査したところ、年収で言うとそんなに高くない。共稼ぎをせざるを得ないという言い方をされる方がいるが、三世帯同居で共稼ぎ。こうした環境を更に細かくアンケートなどで分析していくと、先ほど御指摘の幼児教育のように見守られる環境がある。母親が働いている状況で(子どもに)熱が出てもすぐ助けられる、見守れる等、様々な成長に関わる環境がある。それから、三世帯同居なので子どもの環境としては価値観の違う人が家庭に存在する。これは、一方で軋轢にもつながるが、子どもにとっても一つの社会が家庭にあるということ、ここも注目されている。いずれにしても、共稼ぎとは言うものの仕事が続けられる環境があるというのは、子どもも孤独ではない、母親も一人一人が孤独でないという関係がアンケートや実態調査をすると現れてくる。

ヨーロッパでフランスの少子化問題の解決策が注目されているが、国が1番最初にやったのは、企業で働き続けられる環境をどうやって補助するか。要は出産、子育てということがあっても仕事を続けられる環境づくり。最初に着手したのが企業サポートの補助金であり、パパの休暇制度である。3つめは地域に存在するサポートセンターのように、緊急時含めいつでも子どもを預けられるようなサポート体制があるということ。やはり、働き

続けられるということが女性にとって、非常に大きな魅力であるということ。フランスの施策は非常に興味深く、対策として、参考として良いのではないかと。

日本においてに帰ると、実際に1世帯ずつの統計で年収としては低い、同居しなければならない、共稼ぎしなければならないという皮肉な見方をしている人はいるが、子どもの環境としては、小さいときから孤独にならない関係があるということも、実は非常に重要で、そういう関係性やライフスタイルを作ることは、高知県民性としても可能性が高く、実現可能なのではないかと思う。

(受田委員長)

本当に重要な大きなヒントをいただいていると思う。冒頭、三世代同居の話をして、私も申し上げたかったのは、見守れる、あるいは信頼関係というのがコミュニティとして最高のものがあるとすると、我々が求めている世界というのは実現するのだろう。それを代替していく仕組みとして三世代同居ではない形のときに、小林委員からも指摘いただいたように、きめの細かい信頼の通ったファミリー・サポート・センターが地域にある、あるいは、地域間での新しい受け皿としてのコミュニティを形成している、そうすればより安心で、それぞれが自らの思いを実現する場を身近に持つことができるのだろうと思った。

(小林委員)

そのとおりだと思う。やはり、母親にとって1人で子育てをするのは本当に孤独で、育児ストレスや産後鬱などの問題も深刻になっている中で、家族が見守っている三世代同居は理想的だと思うが、今の時代そういう家族のつながりとか、隣近所の関係というものが薄れている中で、そこを補完する仕組みが必要というところを感じた。

今は、お子さんを預けるときに、「リフレッシュのために預けたい」、というニーズがすごく増えている。やはり、自分の時間を確保して、少しすっきりしたりといったことができる、そんなニーズはすごく重要で、ファミリー・サポート・センターも預ける理由を問わず受け入れるような仕組みになっている。

令和5年から「こども家庭庁」ができるが、「こどもまんなか社会」ということで、子どもがどういう気持ちで過ごすのかということも子育てを支援するときに重要な視点で、子どもの最善の利益を最優先ということ、で、「こども家庭庁」は進んでいくようなので、子どものことも主役として考えていくということが大事。

(戸梶委員)

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は非常に幅広い分野にわたって、総合的に考えていけないといけないし、市町村のそれぞれ活気ある町、人となるための大きな取り組みだということ、高知県全体を網羅した計画と思う。

県内の市町村34、その中で町村は23ある。それぞれの自治体で人口も大きく異なり、そ

それぞれの歴史や課題がある。日高村の場合は、人口の減少率は低いので過疎債が使えない厳しい財政運営の中で、デジタル推進委員を作って「住民にとって、デジタル化を進めるのは何がよいか」、検討をしているが、コンセンサスを得て進めていくにも難しい問題がある。村内は光ケーブルを使った行政無線のため、ケーブルが切れたら使えないということもあり、スマートフォン普及率 100 パーセントに取り組んでいる。(スマートフォンを)使う中でデジタルに抵抗感をなくしていく、デジタルに慣れ親しんで頂こうと始めた。企業版ふるさと納税を活用し、地域の中へのポイント還元ということもあり、健康アプリの取り組みを進めている。また、スマホを使った高齢者の見守りの実証実験の提案も頂いている。

(受田委員長)

34 市町村の中の先進事例ということで、県全体にこれまでの日高村の取り組みをうまく活用していく、あるいはそこからの展開を目指していくというのは、方法論としてはあるのではないかと思う。

(池澤委員)

持続可能な社会にしていくためには、あらゆる産業において労働力をしっかりと確保しておかなければならない。現時点では、交通・運輸、医療・介護、保育、教育などが特に人手不足だと受け止めている。中でも、交通・運輸関係では、何とか人手を確保しようとしているが、もう企業努力だけでは何ともならないという声も伺っており、そこらを行政の立場からさらなる支援・バックアップしていけないものか、と考えるところである。

人手不足をデジタル化・システム化等で埋めていけるところはやっていくべきだと思うが、「人が相手」「人の面倒をみる」といった職業は、どうしても人が対応しなければならないところがあり、その労働力は何としても確保していかなければならない。

また、高知県は特に高齢化が先んじて進んでいく中で、介護関係に従事する者の人数を確保していくことに注力していかなければ、さらに厳しい状況になることが目に見えているので、もっと力を入れてやっていくべきと考える。

(受田委員長)

現場の状況、それから、企業努力ではなかなか難しい部分があるというところについて、行政の支援も含めてというお話であった。また、検討をお願いしたい。

5 知事挨拶

(濱田知事)

閉会に当たりまして、改めて御礼を申し上げます。本日は、皆さま方に貴重なお時間を

いただきまして、多岐にわたります意見交換、また、ご助言をいただきまして、誠にありがとうございました。お話をいただきました働き方改革を推進する中での人材確保であったり、経済社会の持続可能性の確保といった問題、また、子育て支援、その中で、地域における三世同居やファミリー・サポート・センター、集落活動センター事業のような支援の在り方、さらには、デジタル化、中山間地域の取り組みの実情、大変幅広い観点からのご意見、また、ご提言をいただけたと思っております。

いただきましたご意見、ご提言を踏まえまして、ただ今、委員長からもお話ありましたように、この第2期の県のまち・ひと・しごと総合戦略の改定をいたしまして、引き続き取り組みを鋭意進めてまいりたいと思っておりますし、冒頭、お話ししましたとおり、国の方でもデジタル田園都市国家構想の推進、あるいは、異次元の少子化対策の策定、そういった大きな動きがございますので、我々もこうした動きもしっかりとウォッチをし、追い風として生かしながら、本県のまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げました社会増減の均衡に向けまして努力をしてまいりたいと思っております。皆さま方におかれまして、引き続きのご指導ご鞭撻、また、お力添えをお願いをいたしまして、お礼のご挨拶とさせていただきます。本日は、どうもありがとうございました。